



進歩党

進歩党 広報局 SDPP NEWS 編集部  
〒101-0038  
東京都千代田区神田美倉町 9  
神田美倉町ビル 2F  
TEL: 050-1741-2930  
Mail: info@sdpp.jp  
HP: <https://sdpp.jp/>



党公式サイト  
QRコード

日本を前進させる  
五つの改革を実現する新党

SDPP NEWS

No.10

### 第 10 号の内容

- 本年も進歩党を宜しくお願い致します (2023/01/01)
- 【代表寄稿】批判噴出！「れいわローテーション」は比例代表制見直しのきっかけになるか？ (2023/01/20)
- 小選挙区・比例代表の欠点をカバー。「修正プレミアム付き比例代表制」とは？ (2023/01/20)
- 新春トーク。今年の国際情勢はどうなる？ (2022/01/21)

## 本年も進歩党を宜しくお願い致します

皆さん、こんにちは。党代表の鈴木しんじです。本年もどうぞ宜しくお願い致します。

昨年の政治に関しては、言うまでもなく 2 月に始まったロシアによるウクライナ侵攻が国際的に最大の重要課題でした。ロシア大統領ウラジーミル・プーチンは「非ナチ化」を主張しこの戦争を始めましたが、プーチン指揮下のロシア軍が行ってきた数々の蛮行はナチスそのものであり、プーチンは自身が二一世紀のヒトラーであることを証明したに過ぎません。

一方、中国共産党総書記に三選された習近平中華人民共和国主席は独裁体制を固め、台湾への武力侵攻の欲望を隠そうとしていません。核兵器開発に取りつかれた金正恩朝鮮労働党総書記が率いる北朝鮮は、連日弾道ミサイルを日本海に向けて発射し、北東アジア地域の緊張を高めています。独裁者の野望を粉砕し世界の平和と民主主義を守るには、民主主義国家・地域のより一層の結束が不可欠であることは言うまでもありません。

しかしながら、独裁国家による侵略に対峙することを口実に国家の最高法規たる憲法をさらに骨抜きにする行為が岸田自民党政権により行われたことは看過できません。岸田首相は昨年未、敵基地攻撃能力の保有、防衛費の大幅増額とそれに伴う増税を国民に対する十分な情報開示もなく短期間で決めてしまいましたが、9 条の条文を素直に読めば敵基地攻撃能力の保有など 9 条が認めるものでないことは明らかです。これ以上憲法の条文と現状が乖離するのを防ぐには、現状を条文と整合させるようにするか条文を現状に適合させるしか方法はありません。

前者は日本共産党や社民党の考えですが、残念ながら独裁者を相手に戦争放棄を訴えたところで彼らが考えを変えるはずもありません。であるのならば後者を取るしかありませんが、岸田首相は安倍元首相と同様、国民に憲法改正の必要性を訴え公明正大に立憲主義的な改憲手続きを踏むことを放棄し、解釈改憲に走りしました。

私たち進歩党は、憲法 9 条の精神は残さなければならぬと考えておりますが、日本を取り巻く国際情勢を考えると 9 条の条文の変更は必要であり、自衛隊（またはそれを改編した場合の後継組織）の役割と任務の限界を憲法上明記すべきと考えています。法律を守ることは国民の最も重要な義務です。最高法規として法の頂点に君臨する憲法を政権与党がこれ以上蹂躪すること許してはいけません。

上から目線という批判を覚悟であえて申し上げますと、今年は私たち日本国民の意識改革を進める年にしなければならないと思っております。自民党が政権に復活してから 10 年が経過しましたが、悪い意味で保守政党らしい時代錯誤で前近代的な意思決定による弊害が深刻化しています。しかし、これだけ岸田政権が不人気なのに政権交代の芽が出てこないのは、立憲民主党・日本維新の会・日本共産党など国政野党が良い選択肢を提示していないからです。

国民の政府に対する信頼は低下するばかりですが、国民、特にこれからの社会を創る若い世代において、政治を変えるために積極的に行動しようとする動きが非常に弱いことは日本の将来にとって危惧すべきことです。

私たち進歩党は日本の政治を根本的に変え日本がより公正で平和な世界を実現するための新しい選択肢を呈示していると自負しています。しかしながら、私たちの存在と政策を広く国民に知っていただかなければ意味がありません。

立憲主義的アプローチからリベラルで合理的な統治機構改革を実現することこそ、日本の停滞を打破し世界に貢献する日本を創るための必要条件であることを国民に十分理解していただく必要があります。本年は統一地方選挙もあり、本党にとって勝負の年と言えます。より良い未来を創るために、どうか進歩党への皆様のご支援を宜しくお願い致します。(2023/01/01)

## 進歩党代表 鈴木 しんじ



### プロフィール

1972年生まれ

博士（理学）、一般社団法人進歩総合研究所代表理事、  
駒澤大学非常勤講師、慶應義塾大学 SFC 研究所上席所員、  
元千葉県議会議員。

東京外国語大学外国語学部フランス語学科卒業。

東京工業大学大学院社会理工学研究科博士課程修了。

## 【代表寄稿】 批判噴出！「れいわローテーション」は 比例代表制見直しのきっかけになるか？

昨年7月の参議院選挙全国比例区で初当選したれいわ新選組の水道橋博士参議院議員が今月16日、議員辞職しました。水道橋氏は、昨年11月に11月にうつ病を公表し、自宅療養していたとのこと。

れいわ新選組の山本太郎代表は水道橋氏の残り5年半の任期に関して、比例名簿で落選した5名全員について各自1年程度で代わる代わる繰り上げ当選と議員辞職を繰り返させる「れいわローテーション」なる奇策を発表しました。これに対しては早速、議員辞職は本人の意思を最も尊重すべき、1年程度では知識を吸収できずまともな活動ができない、特定枠の3人は任期保証されることから逆差別が発生する、政党名でなく個人名で投票した有権者への背信行為であるなど、批判が噴出しています。これらの批判は私も全くその通りだと思います。

### 高まる比例代表制への批判

しかしながら、山本氏にしろ、所属議員であるガーシー氏の長期欠席が非難を浴びているNHK 党党首の立花孝志氏にしろ、参議院全国比例区で議席を獲得することを最優先にして自身が一から作った政治団体を短期間で国政政党化させたわけであり、彼らからすれば比例区こそ主戦場です。合法的であればなんでも利用して自身の政党の勢力拡大を目指すのは当然と考えているはずで、これからも彼らがこの手の奇策を駆使することは避けられないでしょう。比例代表制への風当たりはさらに強まりそうです。

### 比例代表制自体は優れた選挙制度である

しかし、比例代表制自体は、各政党が獲得した投票数に比例して候補者に議席を配分する選挙制度であることから、①社会の各集団の意思を、得票数を通じてほぼ正確に議会の獲得議席（議席配分）に反映でき、死票を最小限に抑制することができる、②新たな政党の出現が比較的容易である、③全国区の場合は一票の格差は発生しないという優れた性質を持つ選挙制度です。さらに言えば、「比例復活」というのは小選挙区制と比例代表制が同時に採用されているから起きる話で、比例代表制そのものの欠点ではありません。

一方、小選挙区制に関しては、二大政党制が実現しやすく二大政党による政権交代が起こりやすいメリットがある一方で、死票が多く、選挙区の区割りによって大きく結果が異なってしまうという問題点があります。

さらに中選挙区（定数3-5人程度）を含む大選挙区制は、少数代表制を用いることによって小選挙区よりは死票が少なく国民の多様な意思を議席に反映しやすい利点を持つ一方で、①ある政党が議席の過半数を得るためには、選挙区において複数の候補を擁立しなければならず同一政党間における同土討ち問題が生じる、②単記非移譲式を用いた場合、候補者同士のサービス合戦になり金権腐敗体質を招きやすい、③選挙区が広いので小選挙区より選挙費用がかかるという大きな問題点があります。

このように多くの問題点があるからこそ、衆議院では中選挙区制度が廃止された（他国の国政選挙で採用している例はほとんどないと思われる）わけです。1980年代末から90年代初頭にかけての選挙制度改革の議論においては、政権交代を起こしやすい小選挙区制の導入が中選挙区制のオルタナティブとして中心的存在だったものの、小選挙区制では少数意見が反映されないという理由から、今日の小選挙区比例代表並立制が採用された経緯があります。

なので、比例代表を廃止し小選挙区オンリーにするとか中選挙区制を復活させるような方向で選挙制度改革の話がまとまるとは到底思えません。

### 「修正プレミアム付き比例代表制」は小選挙区制と比例代表制両方の欠点をカバー

ここで、私たち進歩党は選挙制度改革案として、かつてギリシャやイタリアで導入されていた「プレミアム付き比例代表制」を若干修正したうえで、その全面的な導入を提唱しています。

私たちが提唱する制度の下では、比例代表制にもかかわらず政権選択が可能になり、各党の議席は各党の議席は単なる議決権の比率を表すものに過ぎなくなり国会議員の定数は正の問題が解決され、一票の格差の解消も可能になり、議員身分の固定化および特権の廃止も可能になります。

こうした構想は、研究者としての専攻が政治経済学（公共選択論）であることを生かして私が発案したもので、党の政調での審議を経てより具体化されました。私たちが提唱する制度の詳細は下記をご覧ください。（2023/01/20）

## 小選挙区・比例代表の欠点をカバー。「修正プレミアム付き比例代表制」とは？

進歩党は、選挙制度改革案として、かつてギリシャやイタリアで導入されていた「プレミアム付き比例代表制」を若干修正したうえで、その全面的な導入を提唱しています。

私たちが提唱する制度の下では、比例代表制下でも政権選択が可能になり、各党の議席は各党の議席は単なる議決権の比率を表すものに過ぎなくなり国会議員の定数は正の問題が解決され、一票の格差の解消も可能になり、議員身分の固定化および特権の廃止も可能になります。

「プレミアム付き比例代表制」とは、最多得票を得た政党（政党連合）が一定の得票率（40%以上など）を得た場合に、ボーナス議席を与えて議席の過半数を保障する比例代表の選挙制度です。この制度に対しては、最多得票を得た政党（政党連合）が過半数の得票率を得ていない場合に過半数の議席を得るのはおかしいという考えを持たれるかもしれません。

それについては、私たちは、二回投票制を導入して、第一回の投票で過半数の得票率を得た政党連合がない場合、一定の条件の下、上位二政党（政党連合）間で決選投票を行い、勝者に過半数の議席を与え、それ以外の政党（政党連合）に残りの議席を得票率に応じて案分するのが妥当だと考え、若干修正した制度を提唱して

います。

### 「修正プレミアム付き比例代表制」の骨子

1. 選挙に参加する政党（政治団体）は、1つ以上の政党（政治団体）が含まれる政党連合を結成しなければならない。
2. 有権者は、ある政党連合の中に所属する政党（政治団体）に投票する。
3. 各政党連合に所属する政党の議席配分に関しては、得票率に応じて案分（最大剰余方式）とする。
4. 第一回投票で最多得票した政党連合の得票率が50%を超えた場合、当該政党連合には過半数の議席を与える。
5. 第一回投票で最多得票した政党連合の得票率が50%以下の場合、得票率上位2位の政党連合間で決選投票を行い、勝者に過半数の議席を与える。
6. 決選投票が行われる場合は、①決選投票に参加しない政党連合の決選投票に参加する政党連合への追加加入、②政党連合名の変更、③決選投票に参加する政党連合の政治公約内容の一部変更を認める。

この選挙制度の詳細については、左のQRコードからご覧ください。



## 「修正プレミアム付き比例代表制」を全議席に導入した場合の2021年の衆議院選挙結果

政党連合名	政党名	政党連合への議席配分	各党への議席配分	実際の獲得議席	実際の議席との差
与党連合	自由民主党	258	190	261	-71
	公明党		68	32	36
野党連合	立憲民主党	146	78	96	-18
	国民民主党		18	11	7
	社会民主党		7	1	6
	日本共産党		28	10	18
	れいわ新選組		15	3	12
日本維新の会	日本維新の会	55	55	41	14
NHKと裁判してる党 弁護士法72条違反で	NHKと裁判してる党 弁護士法72条違反で	6	6	0	6
	その他	1	0	10	-10
計		465	465	465	0

(注) 実際の議席との差の合計数がプラス10となるのは小選挙区で当選した無所属候補10名の存在による。

### 制度を導入すると選挙結果はどう変わる？

この選挙制度の導入によって選挙結果がどのように変わるかについては、2021年の衆議院選挙の結果を元にしたシミュレーションの結果は上記の表のとおりです。

制度導入後の結果は各党の比例代表選挙における各党の得票率（全選挙区の結果を合算）に基づくものです。このシミュレーションは、自民党と公明党で与党連合を結成し、立民、国民、社民、共産、れいわの5党で野党連合を結成した前提となっています。

自公の与党連合は勝利するが議席を減らす結果になりますが、全体的にみると現行の小選挙区制度で恩恵を受けている大政党（自民と立民）には不利な結果となり、中小政党は大きな恩恵を受けることがわかります。制度の詳細はQRコードからのリンクを読んでいただきたいのですが、私たちの制度では決選投票に進出した政党連合にもプレミアムを与えているため、現状よりは野党議席増に働く結果となります。具体的には、野党連合は5党公認で当選した候補の合計121を25上回る146、維新は現行41よりも14多い55になっています。

制度の導入だけで政権交代が起きないのは明確ですが、現状より各党の得票率を反映したよりフェアな議席配分となっていることが分ると思います。

### 比例代表を全面的に導入した場合、「議員」を固定化する必要は無くなる

ここで注目していただきたいのは、そもそも

比例代表は政党を選ぶ選挙なのだから、各政党に対して議席枠だけ与え、「議員」は必ずしも固定する必要はないということです。私たちが想定している参考例として、ドイツの連邦参議院があります。連邦参議院は各州政府の代表者によって構成されており、法律上の規定ではありませんが各州の首相もしくは閣僚が出席するのが通例とのことです。審議する法案によって代表者が入れ替わるのが普通であり、定まった議員が存在するわけではありません。各州の代表者には、連邦から議員歳費は支給されず、議会活動にかかる費用はすべて各州の負担です。

これを日本の国会に当てはめた場合、各政党の職員などが国会において代わる代わるの質問や採決を行えばよいので、議員報酬や各種議員特権は廃止できます。当然、国会議員の公設秘書制度も廃止することが妥当となりますが、各政党の議会活動を全て自費でやれというのは非現実的であることから、少なくとも国政政党の党本部職員全員に対して、現在の国会議員公設秘書のような特別公務員職とする措置の導入は必要でしょう。

もちろん、制度には必ず抜け道が存在し想定外の事態が起きる可能性はあるでしょうが、より科学的見地から合理的な制度設計を目指す私たちの方向性は正しいと自負しています。

私たちは現行の衆参両院の役割についても、現在の衆議院は全国の国民の意見を代表する場とし、現在の参議院は、地域（現行府県を残して道州制を導入した場合の各州）の意見を代表する場とすべきだと考えています。衆参改革の詳細については、日を改め説明させていただきます。（2023/01/20）

# 新春トーク。今年の国際情勢はどうか？

ウクライナ戦争や中国による台湾侵攻の懸念が高まるなど、国際情勢が緊迫化しています。今回は、国際情勢に行方と世界秩序のあるべき姿について、鈴木代表と本党の友党である新国民同盟の中原剛秀理事が対談を行いました。

- 鈴木：「明けましておめでとうございます。今年も宜しく御願います。」
- 中原：「宜しく御願います。」
- 鈴木：「まず、早速なんですけど、中原さんはどうして政治に興味を持ったのですか？」
- 中原：「僕が中学頃に、生活が苦しかった父方の祖父が倒れたときに色々あって、何故生活が苦しいんだろうという疑問が出てきて、行政が機能してないなと感じたのが最初です。」
- 鈴木：「中原さんからしてみれば、どのような世界秩序が理想と考えますか？」
- 中原：「一部の覇権国家だけが力を持たずに、『全員参加』型の秩序が良いかなと。」
- 鈴木：「それには同意します。覇権国家というのは、時代によって変わりますが、もちろん米国の相対的な力が弱まっているのは事実ですが、その上で覇権国家が無くてやっていけるに越したことは無いと思っています。  
アメリカの相対的地位が弱まっている一方で、ロシアは張子の虎状態、それこそウクライナ戦争の泥沼化がその象徴。中国もあるが、習近平独裁体制が固まりつつある中で、彼の言っていることには普遍性が無い。そう言った普遍性が無いところで、例えば台湾を武力侵攻しても、周辺諸国から強い反感を買うだけです。共産党の中国がアメリカに変わる覇権国家になることは無いでしょう。  
そうすると、アメリカが覇権国家をまだ続けるのか、覇権国家が無い状態になるのか、気になるところです。」
- 中原：「確かに、去年アメリカ、中国、ロシアという大国の衰退が顕著に表れた年だと思っています。その中で、ブラジルやコロンビアで大統領選があって、左派が勝利した。南米では最近親米政権が多かった中で、左派が盛り返してきました。  
インドも存在感を増してきているので、一部の覇権国家が世界秩序を作る時代は終焉を迎えつつあると、去年の世界情勢を見て思いました。」
- 鈴木「う～ん、私はその意見には少し懐疑的です。インドのモディ政権は米中露いずれにも対立を避けながら、国内ではヒンドゥー至上主義を進めています。そういう意味では、内政もそうですが特に外交面では過度に信頼できないと思います。  
南米諸国では、これまでも定期的に左派政権が誕生してきましたが、ペルーの政変を見ていて、他の左派も継続的に政権を維持できるかは疑問ですね。民主化した国で経済成長、人権擁護、環境問題もしっかりやってくれる国をもっと増やしていく必要があります、そうした枠組みの中で国際協調を進めていかなければなりません。  
そう考えると、今の機能しない国連だけではなく、第二国連というべき組織を作って、G7、EU 諸国、韓国、オーストラリア、ニュージーランドなどを中心とした、安全保障体制含めた組織づくりをして、そこに中南米などを引き入れた方が、アメリカの地位も相対化していくだろうと思います。」
- 中原「一理あると思いますし、特にインドの動きもある意味『第三極』という扱いになっていますが…」
- 鈴木「いやあ、第三極というのなら、国家指導者がより普遍的な価値を呈示ししなければならぬのでは？インドの現政権を見る限り、まだそこまで期待はできないですね。」
- 中原「中国が台湾を侵攻する可能性はあると思いますか？」
- 鈴木「あると思います。これは習近平という個人の要素が非常に強いと思っているんですけど、やはり独裁志向と他の人よりも非常に強い帝国主義的野心があって、中々台湾に対するこだわりというのが強い。それで、かなり急激に岸田政権が実質的な解釈改憲をして、防衛費を増大させ、外交方針を転換させたのも、アメリカからその可能性があるという話が伝わってきたのだらうと思います。  
なので、余りこの件については、楽観的になるべきではないと思います。ただ、こうした解釈改憲をするくらいなら、憲法改正を進めるべきです。」

- 中原「確かに、去年は緊張感が走りましたね。北朝鮮も、頻繁に何十回もミサイルを日本海に発射しましたしね。鈴木さんは、それについてはどう思っていますか？」
- 鈴木「北朝鮮は、流石に日本や韓国にミサイルを打ち込むということはやらないと思いますが、それは最大限の交渉材料として、彼らは考えていて、そこから国家の存亡をかけているので、これからもミサイルを発射し続けるでしょう。また、あまり指摘されていませんが、一連のミサイル実験が深刻な海洋汚染を引き起こしている可能性が高いと思います。それについては、日米韓で断固とした対応をすべきでしょう。」
- 中原「それは本当におっしゃる通りで、直接攻撃としても捉えられるし、その他の国にも迷惑が掛かっているわけで。そういうこともあったり、ロシアからの脅威もあって、昨今の防衛費増税の話が出てきたわけですが、鈴木さんはそれについて、財源のことも含めてどうお考えですか？」
- 鈴木「これは色々言われていることですが、消費増税でやるのは間違っていると思います。消費税しかないと言っている人もいますが、こうしたことを言っているのはほぼ政権寄りの人間。北欧などの例から消費増税は経済成長に影響しないと言っていますが、それはないと思います。」

もともと、私は消費税減税には慎重なのですが、それは消費税が地方税の財源として優秀だからです。しかし、消費税を上げた場合、日本においては積極的な要素が乏しい。仮に消費税1%上げてても潜在的な経済成長率が2%あるならいいのですが、消費税を2%上げたのに経済成長率が1%では、税収的にもどうなのという話なんですよ。

そう考えてみると、こないだ上げたばかりの状況で、また消費税を上げるというのは理に適っていないと思います。さらに言うと、消費税は上げれば上げるほど、限界的な税収が落ちてきます。財務省周辺は消費税上げれば2兆円税収が増えると吹聴していますが、上げれば上げるほど、どんどん増加率が下がってきています。

経済全体を考えるなら所得税や法人税など他の財源を考えるべきだと思います。どうしても足りなければ、一時的に国債に頼るのは手としてありますが、あくまで一時的にすべきです」。

- 中原「本日はいろいろ意見をお伺い出来てとても有意義でした。」
- 鈴木「こちらこそ。これからも、国民のための新しい選択肢を目指して頑張りましょう。」
- 中原「はい、これからも宜しく御願います！」 (2020/1/21)

## 統一地方選、公認・推薦候補者募集中！

私たちと一緒に、地方から日本の政治を変えませんか？



### 1. 党公認候補募集に関して

党公式サイト「統一地方選挙 公認候補者募集」ページをご覧ください。

- 「統一地方選挙 公認候補者募集」ページ URL  
[https://sdpp.jp/open\\_recruitment/](https://sdpp.jp/open_recruitment/)  
QRコードはこちら →



### 2. 党推薦候補募集に関して

無所属または他党に所属しつつも、進歩党の理念を理解し協力関係を構築することが可能な方々に関しては、本党と政策協定を結んでいただき、推薦を行わせていただいております。特に現職地方議員の皆様におかれましては、是非本党からの推薦獲得を是非ご検討ください。

推薦に関しては、個別対応になりますので、党公式サイト「お問い合わせフォーム」からお問い合わせください。

- 「お問い合わせフォーム」ページ URL  
<https://sdpp.jp/inquiry/>  
QRコードはこちら →



### 黨員・党友・サポーター募集中

#### ■ 黨員入党資格者

本党の綱領・政策に賛同され、本党の綱領と規約を遵守していただける18歳の日本国籍保有者

#### ■ 党友・サポーター登録資格者

本党の綱領・政策に賛同される(1)18歳の日本国籍保有者、および(2)日本に3年以上連続で定住している外国人

詳しくは、党公式サイト  
<https://sdpp.jp/>  
をご覧ください。



進歩党機関紙  
**SDPP NEWS** 第10号

2023年1月26日発行  
進歩党 広報局 SDPP NEWS 編集部